

2022年1月26日 全10頁

# 2022年のASEAN 政治イベント

## フィリピンで正副大統領選。マレーシア・タイでは総選挙の可能性も

経済調査部 エコノミスト 増川 智咲

### [要約]

- フィリピンでは2022年5月に正副大統領選挙が実施される。マルコス元大統領の長男であるフェルディナンド・マルコス Jr.氏と、ドゥテルテ大統領の娘であるサラ・ドゥテルテ氏が、それぞれ大統領、副大統領候補として有力である。両者は、現在も支持率の高いドゥテルテ現大統領の政策方針を踏襲すると表明しており、インフラ投資を中心とした同氏の政策方針から大きく逸脱する可能性は低い。
- マレーシアでは、2022年中の総選挙は予定されていない。ただし、連立与党の中核政党である UMNO（統一マレー人国民組織）の中で解散総選挙へ向けた動きが強まれば、2022年中にも総選挙が前倒しで実施される可能性がある。総選挙までのシナリオとして2つ考えられるが、最も政権の安定につながるのは、イスマイル・サブリー現首相が続投する場合であろう。その場合、海外からの対内投資も安定的に増加する見込みである。
- タイでは、反体制・王室改革デモや、タクシン派の増勢、政権内部の対立を背景に、早期の解散総選挙を予想する見方がある。プラユット政権下では、長期的な視野に立ったタイ経済の高度化政策が評価されており、今後も「デジタル化」「脱炭素化」「医療」産業への投資が増加する見込みである。仮に、タクシン派「タイ貢献党」と民主派「前進党」が、総選挙を経て連立政権を発足させた場合、タイ経済の高度化へ向けた政策がトーンダウンする可能性には注意が必要である。

2022年、ASEANは政治の季節を迎える。5月にフィリピンで正副大統領選挙と上院議員選挙が実施されるほか、マレーシアとタイでは総選挙が前倒しで実施される可能性がある。3カ国とも、コロナ禍における経済支援に関しては、主要各党でおおむね意見に相違は無い。注意が必要となるのは、選挙をきっかけとして政治不安が生じるシナリオである。2022年には、米国で利上げが見込まれており、市場でリスクオフの動きが強まれば、政治不安を抱える国々から資本が流出しやすくなる。これらの点を踏まえ、本稿ではフィリピン、マレーシア、タイの政治見通しとそれに伴うリスクを概観したい。

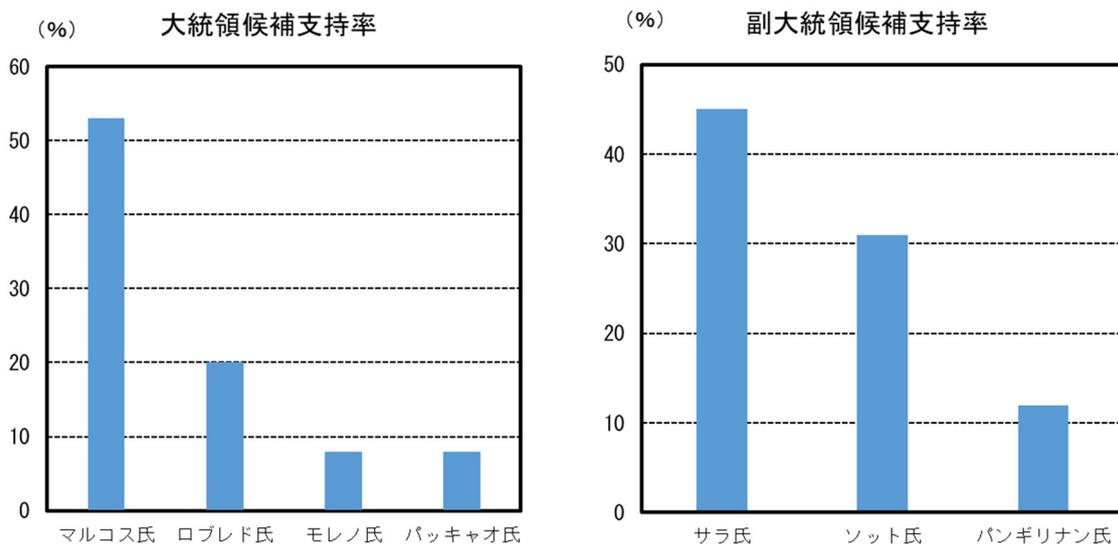
## フィリピン

### 大統領にはマルコス氏、副大統領にはサラ・ドゥテルテ氏の当選が濃厚

2022年5月、フィリピンで正副大統領選挙と上院議員選挙が実施される。2021年12月の世論調査では、マルコス元大統領の長男で、大統領に立候補しているフェルディナンド・マルコス Jr. 氏が首位の53%、ドゥテルテ現大統領の娘であるサラ・ドゥテルテ氏が、副大統領候補の中で首位の45%の支持を得た（図表1）。最有力大統領候補であったサラ氏が出馬を取りやめ<sup>1</sup>、マルコス氏を支持する旨を表明したことから、マルコス氏の支持率が最も高くなったと考えられる。両者に対する有力な対抗馬は見当たらず、マルコス氏とサラ・ドゥテルテ氏の当選は濃厚と見られている。

その一方で、憲法上2期を超える大統領職への就任が禁止されているドゥテルテ現大統領は、政界からの引退を2021年12月に表明した。同氏は、副大統領や上院議員の職に就くことで、2022年以降も自身の権力を維持する道を模索してきたが、どちらも断念した形である。ただし、政治経験が乏しいマルコス氏が大統領に就任する場合、ドゥテルテ現大統領が娘のサラ・ドゥテルテ氏を通じて国政に関与していく道も考えられるだろう。

図表1 フィリピンの正副大統領候補の支持率



(注) 2021年12月1-6日に実施された調査（「今日選挙が実施されるとしたら、どの候補者に投票しますか」への回答）に基づく。

(出所) パルスアジアより大和総研作成

<sup>1</sup> 出馬を取りやめた理由は明らかにされていないが、マルコス家との関係を重視した結果とする見方もある。

## ドゥテルテ政権時から政策に大きな変化はないだろう

マルコス氏とサラ・ドゥテルテ氏はドゥテルテ政権の政策を継続する意思を表明していることから、2022年の正副大統領選挙をきっかけに、大きな政策修正が生じる可能性は低いだろう。ドゥテルテ現大統領は、強硬な麻薬撲滅政策が批判の対象となったが、貧困削減や雇用の回復に重点を置いた政策は支持され、国内の支持率は一貫して高い。2021年12月の調査では、ドゥテルテ現大統領を評価すると答えた人の割合が72%に達した<sup>2</sup>。マルコス氏とサラ・ドゥテルテ氏が当選を果たした場合、同氏の政策を踏襲することで支持基盤を確立していくと考えられる。

ドゥテルテ現大統領は2016年の就任後、2040年までの長期計画「AmBisyon Natin 2040」を掲げた。中間層を育てることで2040年までに一人当たりのGDPを2016年比で3倍にすることや、貧困を撲滅することが目標である。2017年には具体的な政策を盛り込んだ中期開発計画（Philippines Development Plan 2017-2022年）を発表した。大型インフラ投資計画である「ビルド・ビルド・ビルド」を通じた雇用の創出や、国民番号の割り当てによる漏れのない社会保障の充実等がこれまでの成果として挙げられる。そして2021年、現政権は、コロナ危機を契機に中期開発計画を見直し、最終年である2022年は、医療体制の整備、食料の安定的な供給、生涯教育、デジタル化、都市・地方開発、雇用の回復等に打ち込む必要があるとした。

次期政権は発足後、2023年以降の中期計画の策定を急ぐこととなるだろう。その基盤となるのは、ドゥテルテ政権が掲げた2040年までの長期計画であると考えられる。そのため、次期中期計画の内容も前回から大きく逸脱する可能性は低い。引き続き、「ビルド・ビルド・ビルド」といったインフラ投資を通じた雇用の創出が柱に据えられるとみられ、年間のインフラ投資支出額はドゥテルテ政権時と遜色ない、GDP比4~5%程度が盛り込まれるだろう。ドゥテルテ政権がこれまでに発表したインフラプロジェクト案件のリストによると、プロジェクトの総数は119件に上り、そのうち2020年までに11件が完了し、2021年末までには12件が完了したとされている。未完了プロジェクト96件の内、17件は2022年末までに、51件は2023年以降に完了する見込みで、28件は認可待ちの状況である。認可待ち案件の中には、空港や鉄道、道路の建設・改修等が含まれている。これを見ると、インフラプロジェクトの大半が次期政権に引き継がれることが分かる。次期政権には、認可済みプロジェクトの着実な実行と、認可待ち案件の迅速な手続きが期待されている。これらのプロジェクトが実行された場合、特に建設セクターや輸送セクターにおいては、雇用創出効果が大きく表れるだろう。

以上のように、2022年に大統領選挙を迎えるフィリピンでは、政治が不安定化するリスクや、政策が大きく軌道修正される可能性は低いといえるだろう。

<sup>2</sup> Pulse Asia “the Performance Ratings of the Top Philippines Government Officials” 2021年12月1-6日に実施した調査に基づく。

## マレーシア

### 2020年からの政情不安の背景

マレーシアでは、2023年7月までに総選挙が実施される予定である。ただし、連立与党の中核政党である UMNO（統一マレー人国民組織）の中で解散総選挙へ向けた動きが強まれば、2022年中にも総選挙が前倒しで実施される可能性がある。まずは、2020年から2021年8月にかけて生じた政情不安の背景を振り返りたい<sup>3</sup>。

政治混乱のきっかけは、マハティール政権<sup>4</sup>が発足して約2年経った2020年3月、与野党で議員の造反が相次ぎ、首相の意に反して連立組み換え工作が起きたことであった（図表2）。これによりマハティール首相は退陣に追い込まれ、造反を主導した PPBM（マレーシア統一プリブミ党）のムヒディン氏が同年3月、首相の座に就いた。ムヒディン政権では、マハティール政権下で与党であった PH（希望連盟）が野党となり、PH から離脱した PPBM が、マハティール政権下で野党であった UMNO と連立を組んで与党となった。ただし、PPBM は、UMNO 幹部であるナジブ元首相らの汚職や権力乱用に反発した離党者によって発足したことから、両者は類似した政策方針を掲げながらも、対立が多かった。そのため、ムヒディン首相は政権発足当時から連立与党をまとめることに苦戦し、2021年8月に内閣総辞職した。このように、約1年半にわたる政治不安は、政党間の政策方針の違いによるものではなく、政党や政治家の利害対立に因るところが大きかった。連立与党間の対立が深まったムヒディン政権時に、コロナ禍を名目とした7カ月にわたる非常事態宣言（2021年1月1日～8月1日）が政権延命のために発令され、選挙の実施や議会の開催が見送られたことは、その最たる例である。この間の政治の空白は市場でも嫌気され、マレーシアリングは対ドルで下落基調を辿った（図表3）。

これに次いで誕生したのが、UMNO に属するイスマイル・サブリ現政権である。同氏の就任が決まると、政情安定への期待から、マレーシアリングも対ドルで持ち直した（図表3）。ただし、イスマイル・サブリ政権もムヒディン政権同様、連立与党の構成に変わりはなく、UMNO と PPBM 間の対立が表面化することで政治の混乱が生じる可能性がある。そのため、イスマイル・サブリ首相は、選挙を経ずに議員が所属政党を変更することを禁止したほか、コロナ禍が落ち着くまでその対応に集中するため、野党連合とは、政争を避ける覚書を締結した。これにより、少なくともコロナ禍が収束するまでは、政治基盤を固めることに成功している。

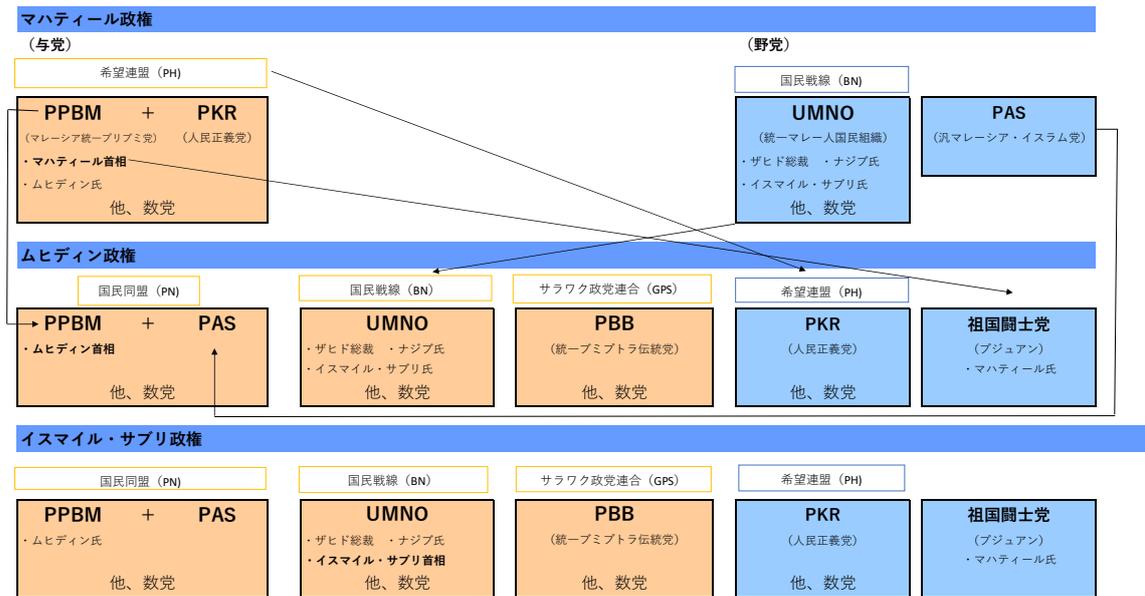
<sup>3</sup> 中村正志氏による下記論文を参考にした。

「マハティール首相辞任で流動化するマレーシアの政治情勢」アジア経済研究所「世界を見る眼」、2020年2月「ドキュメント『マレーシア2020年2月政変』」同上2020年3月

「首相交代でマレーシアの連立政権は安定するか？」同上2021年9月

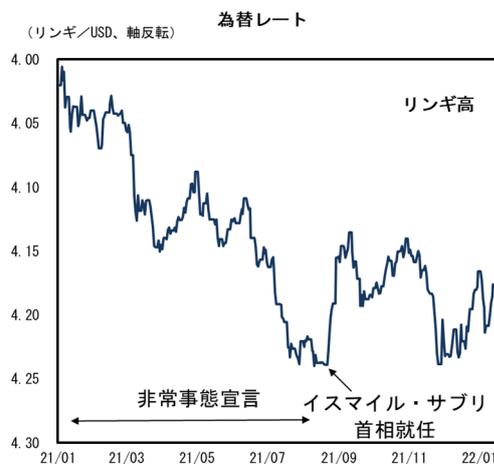
<sup>4</sup> 2018年の総選挙で、マハティール氏が率いる PH が BN（国民戦線）を下し、マレーシア史上初の政権交代を果たした。

図表2 マレーシアの各政権下における、政党構図



(注) 希望連盟 (PH)、国民同盟 (PN)、国民戦線 (BN) は、複数の政党が集まった政党連合。  
(出所) 各種報道より大和総研作成

図表3 マレーシアの名目為替レート推移



(出所) Bloomberg より大和総研作成

## 総選挙までの2つのシナリオ

総選挙の前哨戦とも言われた2021年11月のマラッカ州議会選挙で、UMNOが中核を成す政党連合であるBN(国民戦線)が圧勝し、PPBMが主導する政党連合PN(国民同盟)が惨敗した。これを受け、次期総選挙でもBNが単独で過半数を取ることが可能であるという見方がUMNO内で強まりつつある。そのような中、総選挙のタイミングが図られるとすれば、2つのシナリオが考えられるだろう。まず、マレー系国民の間でも一定の支持を誇り、UMNO内でも発言力のあるナジブ元首相が、2022年に前倒し総選挙を推進するケースである。マラッカ州議会選挙のBN勝利

も、ナジブ氏が SNS を駆使して支援を行った功績が大きいと言われた<sup>5</sup>。同氏は、UMNO 内でイスマイル・サブリ首相よりも上の立場にあり、総選挙を前倒して実施する推進力となりうる。ただしその場合、ナジブ氏が首相の座に就くことが可能であるかは不透明である。ナジブ氏は、政府系ファンド「1MDB」を巡る汚職事件<sup>6</sup>に係る裁判の渦中にあり、現時点では出馬の権利が無いためである。恩赦の道を開くことができるようであれば、解散総選挙へ向けた動きが一気に高まるだろうが、汚職事件の規模が大きかったことから、その可能性は低いと考えられる。

別のシナリオは、2023 年 1 月の UMNO 党内役員選挙後に総選挙を行うケースである。その場合、イスマイル・サブリ現首相が首相を続投できる可能性が高まる。同首相は現在、UMNO 内で第 3 位の立場にあるため、党内役員選挙前に解散総選挙を実施した場合、再び首相の座に就けるかは不透明である。UMNO 党内役員選挙前に首相として実績を作り、党内役員選挙を勝ち抜いた後に総選挙を実施することが、イスマイル・サブリ首相にとってより良いシナリオであろう。それを実現するため、同首相は、コロナ禍を名目に 2022 年内の総選挙を避ける可能性が考えられる。

## 首相に就く人物によって、直接投資動向に差が生じる可能性も

総選挙実施までのシナリオがどの道を進もうと、次期政権に求められるのは、ここ 2 年の政情不安を払拭し、安定した政策運営を行うことである。これがマレーシアからの資本流出や、為替レートへの下落圧力を回避する有力な手立てとなると考えられる。次期総選挙で BN が単独過半数を獲得すれば、連立を構成する与党間の勢力争いを排除しやすいため、政権基盤は安定しやすい。その場合、焦点となるのは首相の座に就く人物だろう。

イスマイル・サブリ政権は、2021 年から 2025 年までの 5 年計画「第 12 次マレーシア計画」を策定した。次期政権も、同計画に則った政策が実施される可能性が高い。計画では、GDP 成長率が年 4.5~5.5%と予測されており、2025 年までに先進国入り<sup>7</sup>することが目標とされている。2015 年からの 5 年間の年平均成長率は 4.9%であったことから、同程度の成長を想定していることが分かる。需要項目別で見て、成長のドライバーになると想定されているのは、民間投資と輸出である。産業別では、電子・電気機器、化学、機械、宇宙産業に重点が置かれている。その中でも特に期待されているのは、電動自動車や AI (人工知能)、5G (第 5 世代移動通信システム) に必要とされる半導体の輸出である。また、輸出の促進を図る上で、「地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定」をはじめとする、EPA (経済連携協定) を通じたグローバルバリューチェーンへの積極的参加が不可欠とされている。マレーシアでは、多国間 EPA への参加に対してマレー系地

<sup>5</sup> 日本経済新聞「マレーシア・ナジブ元首相、二審も有罪 1MDB 汚職」2021 年 12 月 8 日

<sup>6</sup> ナジブ元首相の在任中、45 億ドル以上の資金が不正流出した事件。中国企業からの投資が、経営不振に陥った 1MDB の債務削減に貢献したと言われている。ナジブ元首相は 42 の罪で起訴され、一審、二審で有罪判決を受けており、現在は上告中。

<sup>7</sup> 世界銀行によると、先進国 (high income economies) の定義は一人当たり GNI が \$ 12,696 以上で、マレーシアは 2020 年時点で同 \$ 10,111。2025 年までに同 \$ 14,842 を達成することを目指している。

場企業の反対が根強く、2021 年末時点で CPTPP<sup>8</sup>や RCEP の批准に至っていない。次期政権には、国内の利害関係を調整し、合意に至った多国間 EPA を批准へと導くリーダーシップが必要となる。特に、RCEP 批准の遅れは、他の多くの ASEAN 諸国が批准を完了し、その恩恵を享受する中、マレーシア国内企業にとって不利となりやすい。

投資と輸出を成長のドライバーとして位置付ける中、次期政権の首相として投資を呼び込みやすいのは、ナジブ氏よりもイスマイル・サブリ氏であろう。ナジブ氏は中国偏重主義と指摘されることが多く、同氏が関わった汚職事件は、中国企業の大型投資案件と深く関係していたと言われている。ナジブ氏が恩赦によって、嫌疑が晴れぬまま首相の座に就くこととなれば、中国と貿易摩擦下にある米国からの投資動向に影響を与えかねない。マレーシアへの米国からの直接投資は、近年好調に推移している。これは主に、米国企業が中国からの生産移管を目的にマレーシアの半導体拠点を拡張したものである。電子機器産業の高度化を図る上で、各方面からの投資を引き付けやすいのは、米国・中国の両国と良好な関係を築いているイスマイル・サブリ現首相だろう。

## コロナ禍対策に、大きな軌道修正は生じないだろう

経済・財政政策に関しては、5 カ年計画の中で記述されている通り、コロナ禍収束まで手厚い経済支援を継続し、収束後は歳入基盤の強化で財政再建を行う見通しである。ナジブ氏とイスマイル・サブリ氏が属する UMNO は、比較的所得が低いマレー系重視の立場にある。UMNO が政権の中心にある限り、コロナ禍からの着実な回復を遂げるまでは、家計や中小企業への支援が大幅に削減されることはないだろう。

コロナ禍収束後は、日本の消費税にあたる、GST（物品・サービス税）を復活させる可能性が高まるだろう。GST は、ナジブ氏が 2015 年に導入し、PH 政権で 2018 年に廃止された。廃止前の GST は、税収の 15% を占める重要な歳入源であったと言われており、コロナ禍後の財政再建の主軸ともなりうる。IMF はコロナ禍以前から、GST の廃止が財政赤字の拡大につながったとの認識を示しており、再導入の必要性に言及してきた。BN 単独政権が発足すれば、GST の再導入に反対する声もそれほど大きくはならないと予想され、実現すれば財政の健全性向上について、対外的にも高い評価を受けるだろう。

## タイ

### 現政権への批判の高まりと政権内部の対立を背景に、早期に解散総選挙か

タイの下院任期は 2023 年 3 月までで、プラユット首相は 2022 年中に解散総選挙を行う可能

<sup>8</sup> 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定。環太平洋パートナーシップ（TPP）から米国が抜けて 11 カ国で締結したもの。

性を否定している<sup>9</sup>。しかし、軍政権に対抗する動きが強まる中、総選挙の早期実施を予想する声が強まっている。その背景には、①若者を中心とした現政権への反発と、民主派「前進党」への支持率の高まり、②タクシン派の巻き返し、③政権内部の対立の3点が挙げられる。

### ① 現政権への反発と、民主派「前進党」の支持率上昇

タイでは2020年に入って以降、プラユット政権や王室に対する批判が若者を中心に高まり、各地でデモが発生している。デモ隊は、軍事政権下で制定され、現政権に有利に働いている「2017年憲法」の改正と国会の解散、そして不敬罪の廃止や王室財産の見直しといった王室改革<sup>10</sup>を要望している。反体制派の中心は民主派「前進党」で、若者を中心に支持率が高い。プラユット首相はこれに対抗し、デモ隊が要望する憲法改正を否決に導いたほか、コロナ禍を名目に、2020年3月に発令された非常事態宣言を15回延長<sup>11</sup>して民主派の台頭を抑え込んできた。今後、非常事態宣言が解除されると同時に反体制派デモの勢いが増せば、解散総選挙の機運が高まる可能性がある。

### ②タクシン派の巻き返し

タクシン派の受け皿である「タイ貢献党」は、軍による2014年のクーデター以降、野党の側にある。しかし、現在でも農村部を中心に支持率が高く、同党は政権奪還のタイミングを狙っている。反体制・王室改革デモで打撃を受けている現政権の隙をついて、タクシン派が力を盛り返す可能性は高い。2007年以降海外逃亡しているタクシン元首相が、2022年内に帰国する旨を国内に向けて発信<sup>12</sup>しており、帰国のタイミングで情勢に変化が生じる可能性がある。

### ③プラユット政権内の対立

プラユット政権内部の綻びが解散総選挙へつながる可能性もある。2020年7月、プラユット政権で経済政策を担ってきたソムキット副首相とウッタマ財務相が辞任した。その後、両氏を中心となって、プラユット政権の受け皿である新軍政党「PPRP（国民国家の力党）」に対抗する新党「タイ未来建設党」を発足させた。さらに2021年9月には、PPRP幹事長であったタンナムット農業・協同組合副大臣らが、タクシン派と組んで内閣不信任決議案を議会に提出した。議案は否決され、同氏は幹事長職から追放された。このような政権内部の綻びが今後も拡大すると

<sup>9</sup> タイにおける首相の任期は最長8年とされているが、プラユット現首相の任期についてはタイ国内でも明確となっていない。クーデターを機に2014年に発足した暫定政権を含めると、同氏の任期は2022年8月まで、「2017年憲法」が公布された2017年を基準とすると2025年まで、民政移管のための総選挙が実施された2019年を基準とすると2027年までとなる。野党は、2022年8月に任期満了する説を主張しており、憲法裁判所に判断を求める可能性も浮上している。

<sup>10</sup> 青木まき「立ち上がるタイの若者たち：「法の支配」の実現を目指して」日本貿易振興機構 アジア経済研究所、2020年10月

<sup>11</sup> 直近は、2021年11月30日の閣議において、2022年1月末までの延長が決まっている。非常事態宣言下では、集会が禁止されていることから、デモを抑制する効果がある。

<sup>12</sup> 「タクシン元首相、亡命先から年内帰国を明言」NNA、2022年1月7日

なれば、不信任案が再度提出され、可決される可能性も高まるだろう。

## タクシン派と民主派の連立で、政権を奪還できるか

政権内外で対抗勢力の勢いが増す中、次期総選挙では、プラユット首相が属する PPRP が苦戦を強いられる可能性がある。ただそれと同時に、PPRP に代わり単独で政権を奪還できる政党が見当たらないことも事実である。野党が単独で政権を奪還しにくい原因となっているのが憲法の規定である。2021 年、軍政権がクーデター後に定めた「2017 年憲法」が改正され、選挙制度が変更された。この修正<sup>13</sup>で、小規模政党が不利になったと言われており、デモ隊の中心である現野党・民主派「前進党」が議席数を大きく伸ばすことは難しくなった。他方、タクシン派「タイ貢献党」は大規模政党であることから、選挙制度変更の恩恵を受けやすい。しかし、「タイ貢献党」から首相が選出されることは難しい。首相の選出には、選挙で選ばれた議員で構成される下院と、軍政下で任命された議員で構成される上院を合わせた議席の過半数以上を獲得する必要があるためである<sup>14</sup>。軍部によるクーデターで政権を奪われたタクシン派が、上院の支持を取り付けることは難しい。このように、軍政権に有利に制定された憲法の下では、民主派「前進党」とタクシン派「タイ貢献党」が、単独で政権を奪還する余地は小さい。

残された道は、両党が PPRP に対抗する政党を巻き込んで連立を組み、政権を取るシナリオとなるだろう。これによって、上院の支持を取り付けなくても、下院のみで首相の選出が可能な議席数を確保できる可能性が高まる。実際 2019 年の選挙時も、「タイ貢献党」は、「前進党」の前身である「新未来党」、他 6 党と連立を組み、PPRP による連立政権成立の阻止を図った。結果として当時は、PPRP 側の連立による議席数が「タイ貢献党」を中心とした連合による議席数を上回ったことで、失敗に終わった。今後、PPRP に逆風が吹く中で実施される次期総選挙では、PPRP に対抗する政党が連立を組むことによって、政権を奪還できる可能性が高まっている。

## 経済の高度化を図るプラユット政権の経済政策は高評価

クーデターを主導したプラユット首相の政策手腕に対する懐疑心は当初強かったが、現在では、同氏の経済政策に対する対外的な評価は高い。その一例が、同国初の長期国家計画で 2016 年に発表された「20 年国家戦略（2017 年～2036 年）」である。これに基づいて始まった「タイランド 4.0」事業は、農村社会「1.0」に始まり、軽工業「2.0」を経て、重工業「3.0」を達成したタイ経済をさらに高度化させ、タイが中所得の罫から抜け出し、先進国入りすることを目的としている。具体的には、「デジタル化」「脱炭素化」「医療」「観光」をキーワードに、10 分野の「ターゲット産業」が指定<sup>15</sup>され、税控除などの優遇策が講じられている。さらに、これら

<sup>13</sup> 国民は比例区と選挙区にそれぞれ 1 票投じることが可能となった。

<sup>14</sup> 「2017 年憲法」では、総選挙から 5 年間は首相指名を国会の両院合同会議によるものと規定。2019 年選挙から計算した場合、2024 年までに実施される選挙でこれが適用されることとなる。

<sup>15</sup> 次世代自動車、スマート・エレクトロニクス、医療ツーリズム、農業・バイオ技術、有機食品・健康食品・

の技術・投資を積極的に受け入れる地域としてバンコク東部3県に「EEC（東部経済回廊）」が設置され、ハイテク産業の誘致やインフラ整備を含めた都市開発が進められている。2021年1月から9月末の海外からの直接投資（投資奨励制度）への申請額は5,207億バーツ（約179億円）で、コロナ禍前である2019年同期を大きく上回った。特に大きく増加したのが、「医療」、「バイオ燃料・化学」、「スマート・エレクトロニクス」産業への投資である。コロナ禍を機に世界で注目された、「デジタル化」「脱炭素化」「医療」といった分野の整備が、プラユット政権主導で早期に始まっていたことが投資の呼び込みにつながった。政府内で現在議論されている2023年から2027年までの5カ年計画でも、ターゲット産業の高度化が中心となる見込みで、今後もこれらの分野への投資奨励が継続する見込みである。

また、コロナ禍における経済政策に関しては、2020年以降、ASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）の中でも突出して大規模な支援策が実施されてきた。旅行産業支援、所得支援、個人消費刺激策がその一例である。政権交代が生じたとしても、景気の回復が着実となるまでは、十分な財政余力を背景に、手厚い支援策が継続されると見込まれる。

このように、プラユット政権がこれまで打ち出した政策は、タイ経済の高度化に資するものが多く、政権が交代した場合でも、その政策方針が大きく修正される可能性は低い。焦点となるのは、新政権の政策運営能力となるだろう。歴代のタクシン派政権を振り返ると、政策の中心はタクシン派支持基盤である農民に置かれ、全産業を俯瞰した長期的な国家ビジョンは打ち出されなかった。また「前進党」においても、国政の経験が乏しい。2022年以降のタイでは、選挙実施のタイミングに加え、新政権の政策手腕に注目する必要がある。仮に「タイ貢献党」と「前進党」を中心とした連立政権が発足した場合、プラユット政権下で推進されてきた経済の高度化へ向けた政策が若干トーンダウンする可能性があるためである。

---

医療食品などのフューチャーフード、ロボット産業、航空・ロジスティックス、バイオ燃料・化学、デジタル産業、医療ハブ。